

(仮訳)

ウクライナのザポリヅジャ原子力発電所における原子力安全と核セキュリティを
促進するための I A E A の取組を支持する G 7 不拡散局長級会合 (N P D G) 声明

2022年10月22日

我々、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国及び欧州連合 (EU) 上級代表の G 7 不拡散局長は、ロシアによるウクライナのザポリヅジャ原子力発電所 (ZNPP) の占拠や軍事化が、同原子力施設、その職員及び地域の安全及び核セキュリティに与える深刻な脅威に引き続き強い懸念を抱いている。

我々は、ザポリヅジャ原子力発電所のウクライナ人幹部及び職員のロシアによる度重なる誘拐及び残りのウクライナ人職員に対するその他の形態での圧力行使を非難する。これらの行為は、重要な役割を担う職員が不可欠な機能を果たすことを妨げることによって、ザポリヅジャ原子力発電所の安全及び核セキュリティを更に損なうものである。我々は、これらの無謀で残虐かつ危険な行為を強く拒否し、拘束された人々の即時解放を求める。

我々は、ロシアに対し、ザポリヅジャ原子力発電所の完全な管理を正当な主権を有する所有者であるウクライナに直ちに返すこと、全てのロシアの人員を同発電所から退去させること、また、ザポリヅジャ原子力発電所を無謀かつ危険にもロシアの運営下に置き、ザポリヅジャ原子力発電所の安全で防護された運用を更に危険にさらすことになるいかなる試みも停止することを求める。

我々は、ウクライナのドネツク、ルハンスク、ザポリヅジャ及びヘルソン地域のロシア連邦による違法な「併合」の試みを決して認めず、また、ウクライナの国際的に認められた国境内にある原子力施設のロシアによる管理を強く非難する。そのようないかなる「併合」の試みは、無効であり、かつ、法的効力を有しない。我々は、この原子力施設を含むウクライナ全領土に対するウクライナの完全な主権を再確認する。ザポリヅジャ原子力発電所とそれによって生産される電力は、ウクライナに帰属し、同発電所をウクライナの電力網から切り離そうとするロシアによる試みは容認できないことを強調する。我々は、ザポリヅジャ原子力発電所が軍事活動や物資の貯蔵のために使用されてはならないことを強く強調する。

我々は、IAEA事務局長により示された「原子力安全及び核セキュリティの7つの柱」の重要性を再確認し、ウクライナの原子力発電所にとって特別な緊急性を有するものと認める。我々は、ウクライナの主権を完全に尊重しつつ、これらの柱の実施を促進するためのIAEAの取組を支持し、ウクライナの原子力施設の安全及び核セキュリティを支える。我々は、ザポリッジャ原子力発電所の安全及び核セキュリティを確保するためのIAEA事務局長による取組を歓迎する。我々は、9月15日にIAEA理事会により採択された決議GOV/2022/58への支持を再確認する。